

外国人と共生社会を構築していく上での保育現場の課題と対策について

令和7年 9 月 1 0 日

こ ども 未 来 局

1	外国人児童及び保護者の現状	…	2
2	保育施設における課題	…	1 3
3	保育施設における取組み	…	1 6
4	他自治体の取組み	…	2 5

1 外国人児童及び保護者の現状

1 外国人児童及び保護者の現状

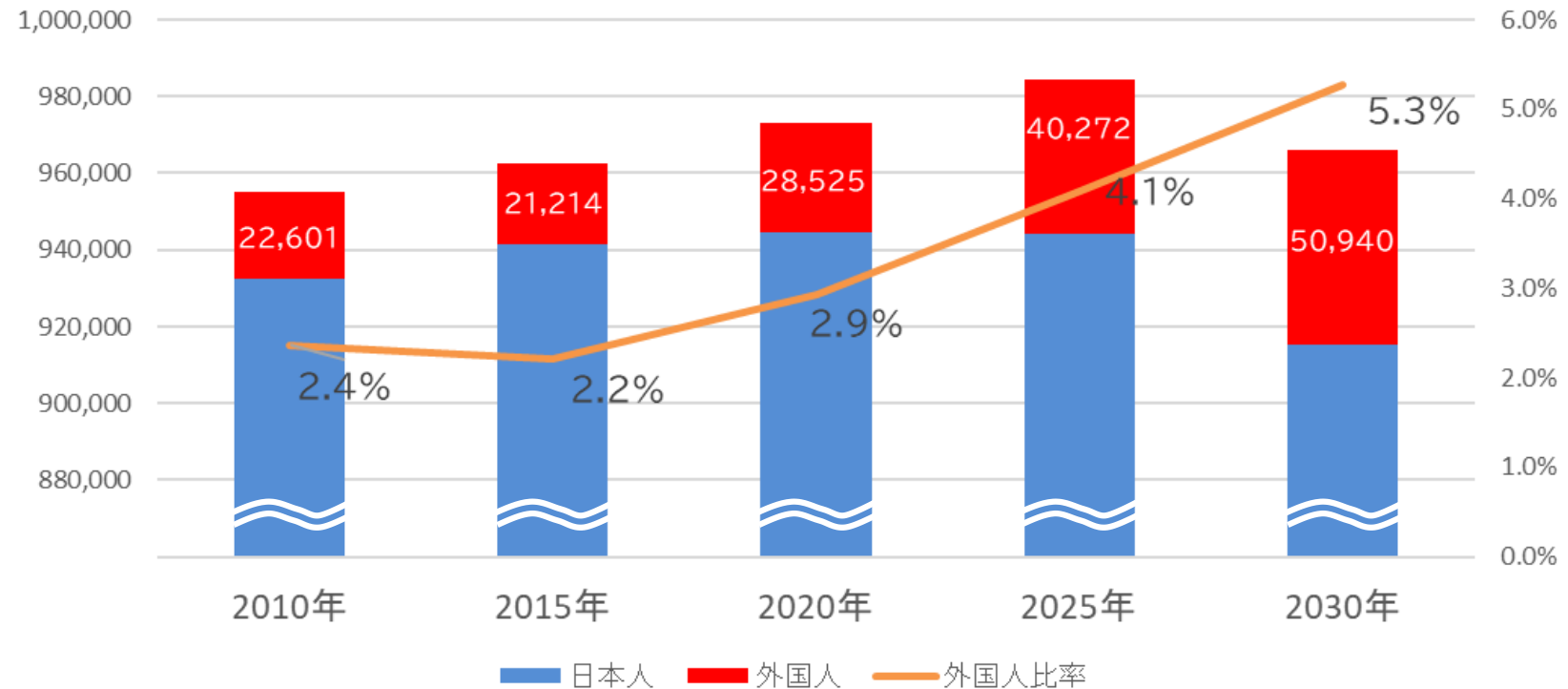
(1) 外国人市民の状況

【外国人市民数の推移】

令和7年3月末現在、本市の外国人市民の人口は約40,000人で総人口の4.1%を占めている。

市内の日本人人口は減少が進む一方で、外国人人口はこれからも増加を続け、外国人市民の割合が高まることが予想される。

千葉市の推計人口と外国人比率の推移（単位：人）



1 外国人児童及び保護者の現状

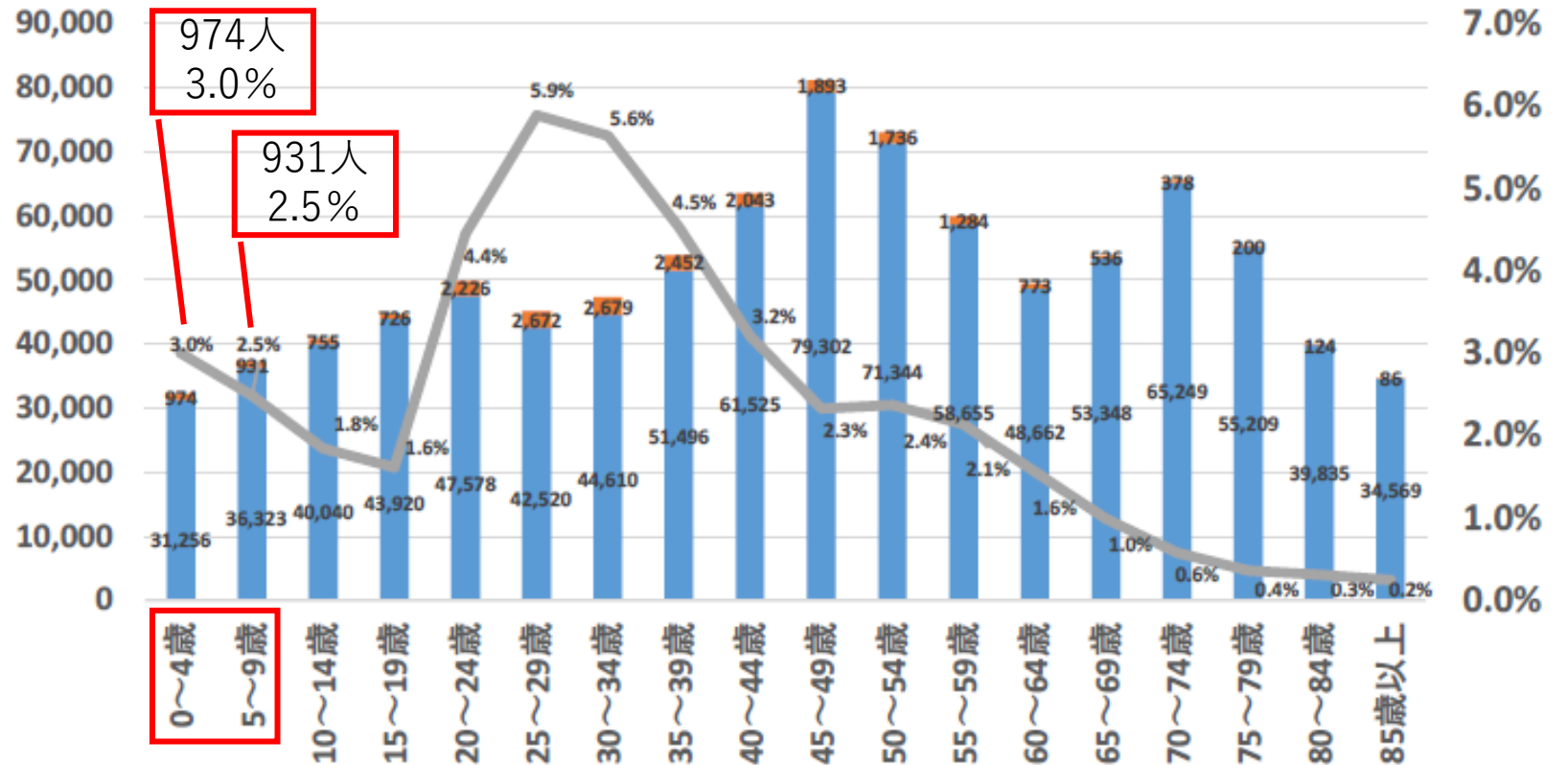
(1) 外国人市民の状況

【年齢別外国人市民数】

令和2年度国勢調査による年齢区分別の外国人人口の割合では、0～4歳で3.0%、5～9歳で2.5%となっており、全体の割合2.9%と概ね同水準となっている。

図5 年齢別「日本人+外国人人口」(実数)及び年齢別外国人人口(割合)

(出典) 令和2年度国勢調査

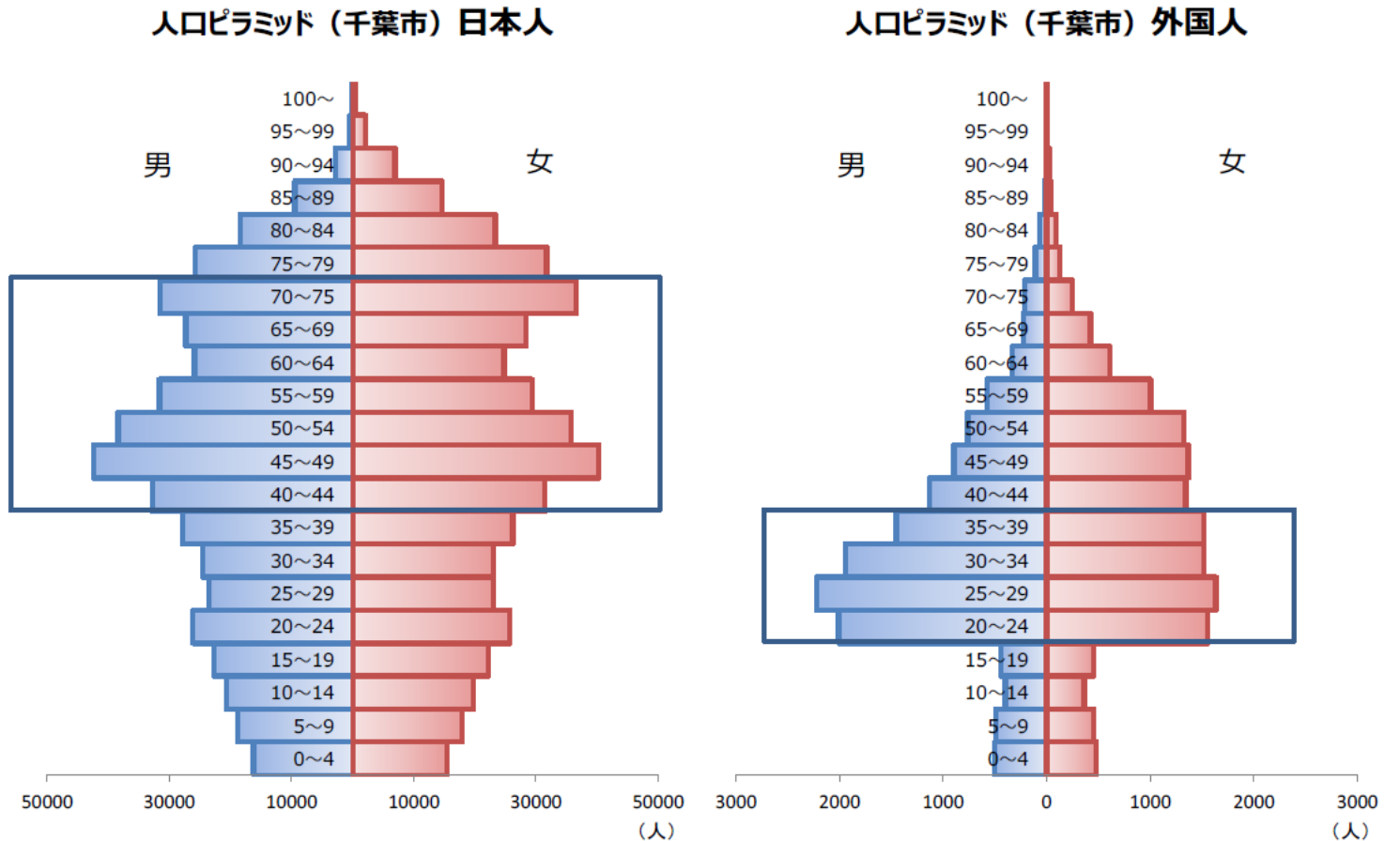


1 外国人児童及び保護者の現状

(1) 外国人市民の状況

【年齢別外国人市民数】

千葉市全体の割合と比較すると、日本人人口は45歳以上の割合が高くなっているのに対し、外国人人口は20～30代の割合が高くなっている。



1 外国人児童及び保護者の現状

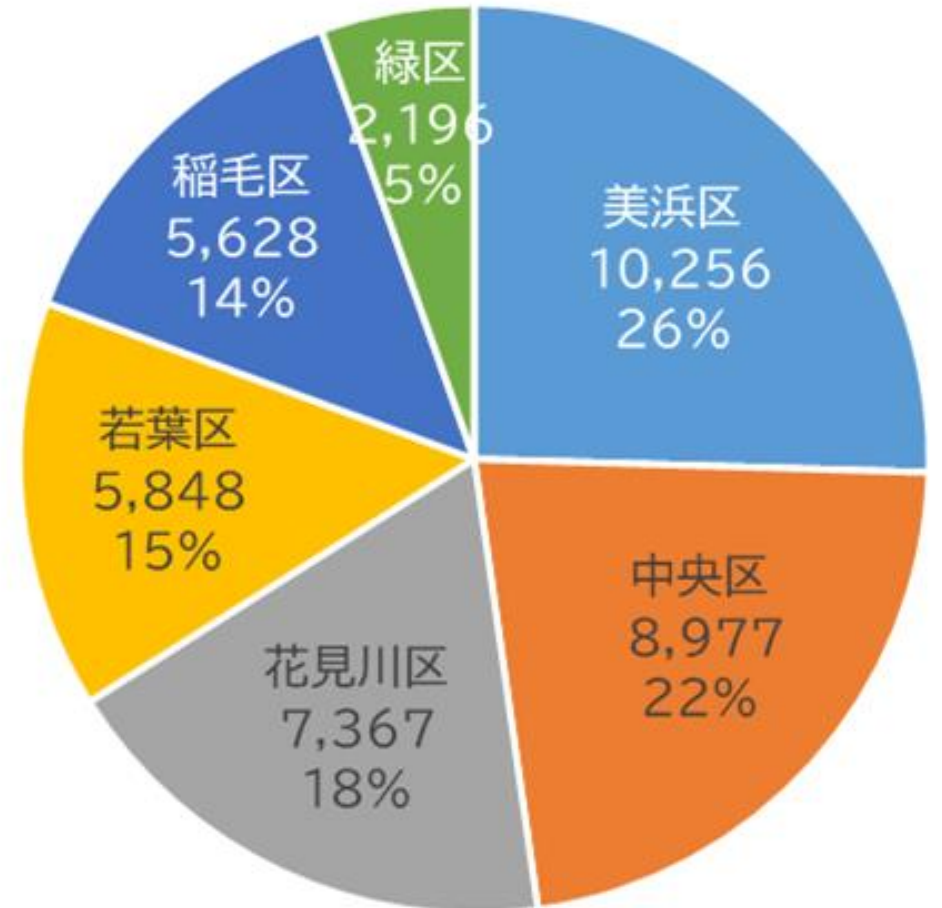
(1) 外国人市民の状況

【区別の外国人市民数】

区別では、美浜区に住む外国人市民が最も多く、次いで中央区となっている。

令和7年3月末現在で、本市に住む約4万人の外国人市民のうち、26%が美浜区、22.0%が中央区の住民であり、外国人市民の約半分がこれらの2区に居住している。

千葉市の外国人市民の区別割合

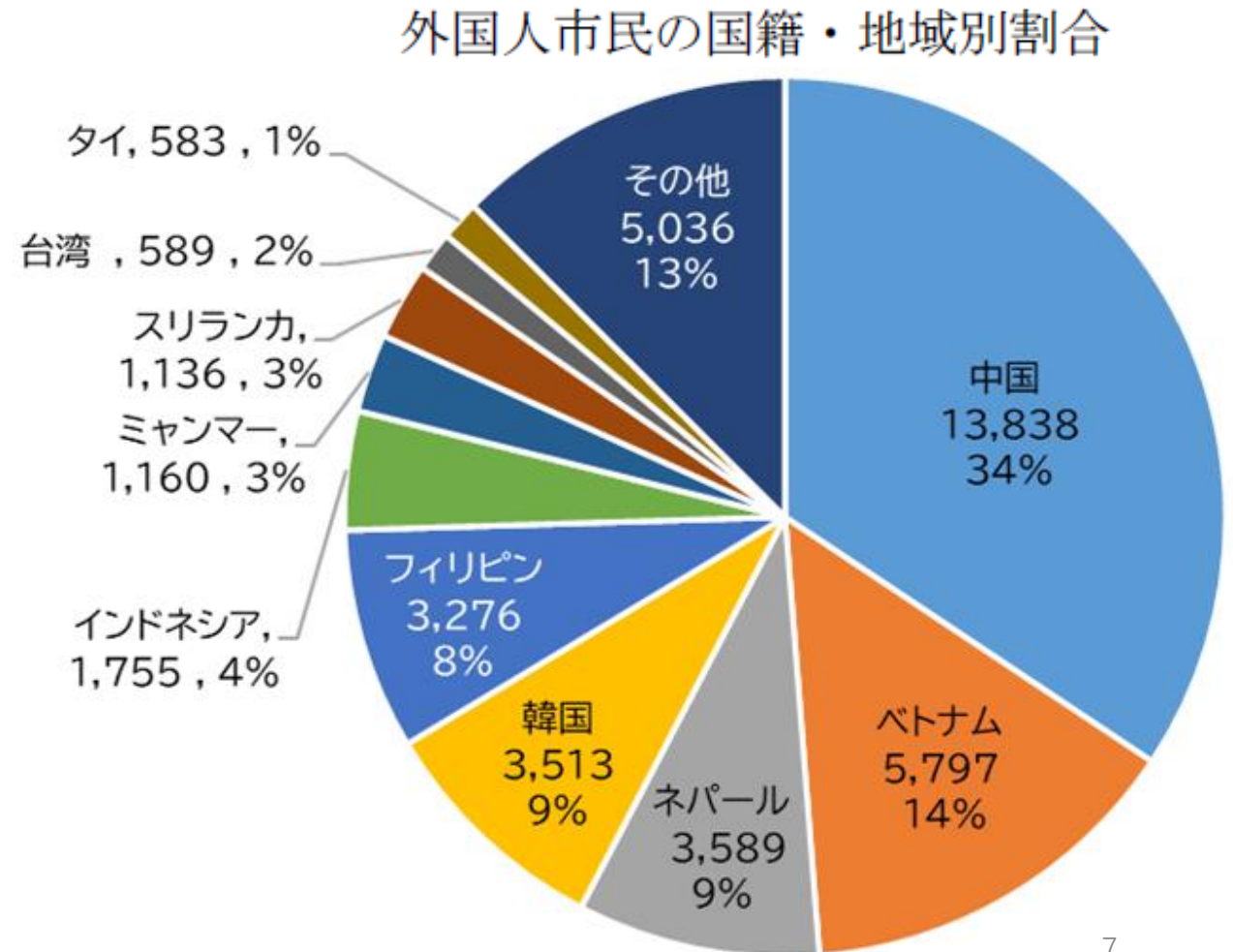


1 外国人児童及び保護者の現状

(1) 外国人市民の状況

【外国人市民の国籍・地域別割合】

本市には、令和7年3月末現在で国籍・地域ごとの割合は、中国34%、ベトナム14%、ネパールと韓国・朝鮮が9%となっている。

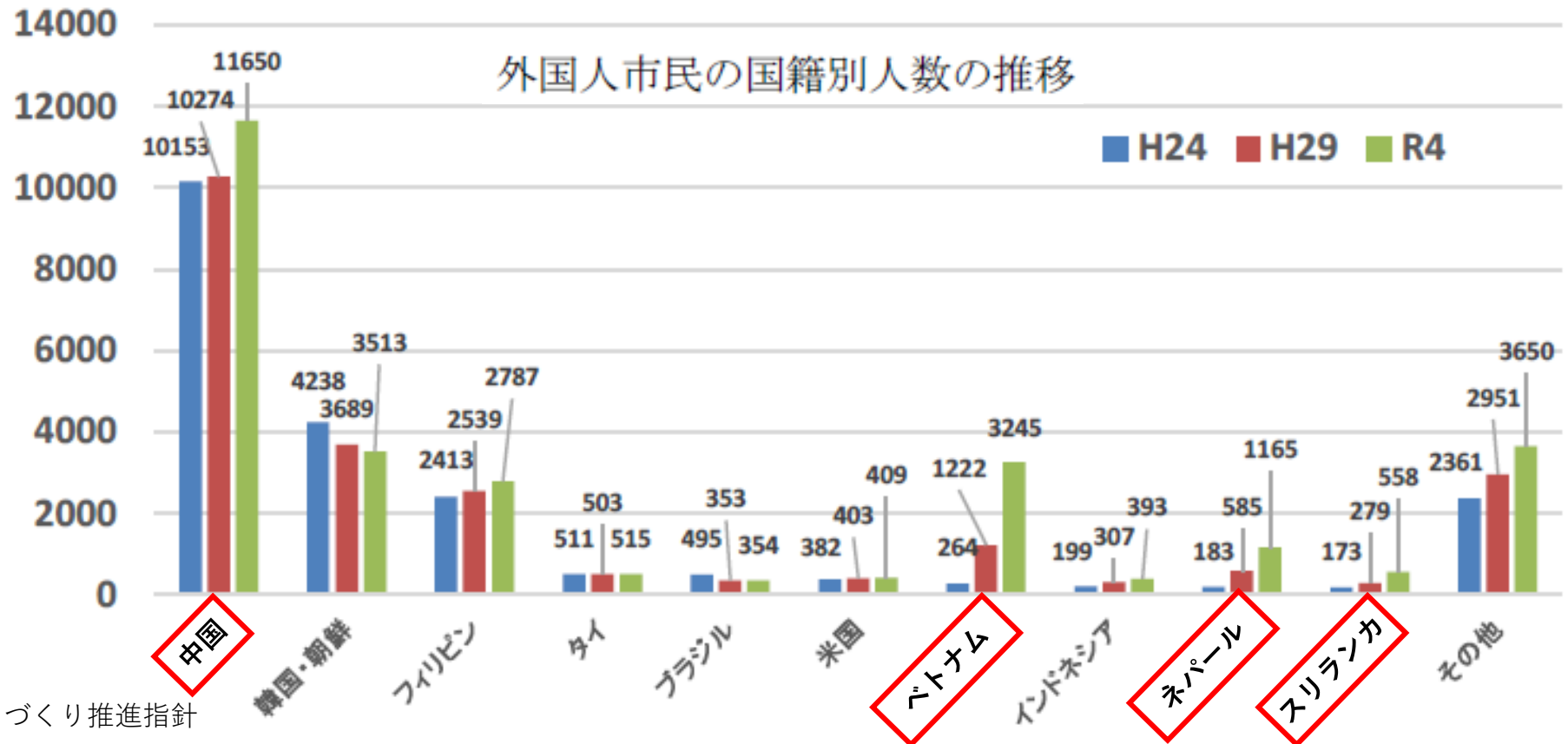


1 外国人児童及び保護者の現状

(1) 外国人市民の状況

【外国人市民の国籍・地域別割合】

外国人市民の国籍別人数の推移は、平成29年と比較すると、中国、ベトナム、ネパール、スリランカが増加している。



1 外国人児童及び保護者の現状

(1) 外国人市民の状況

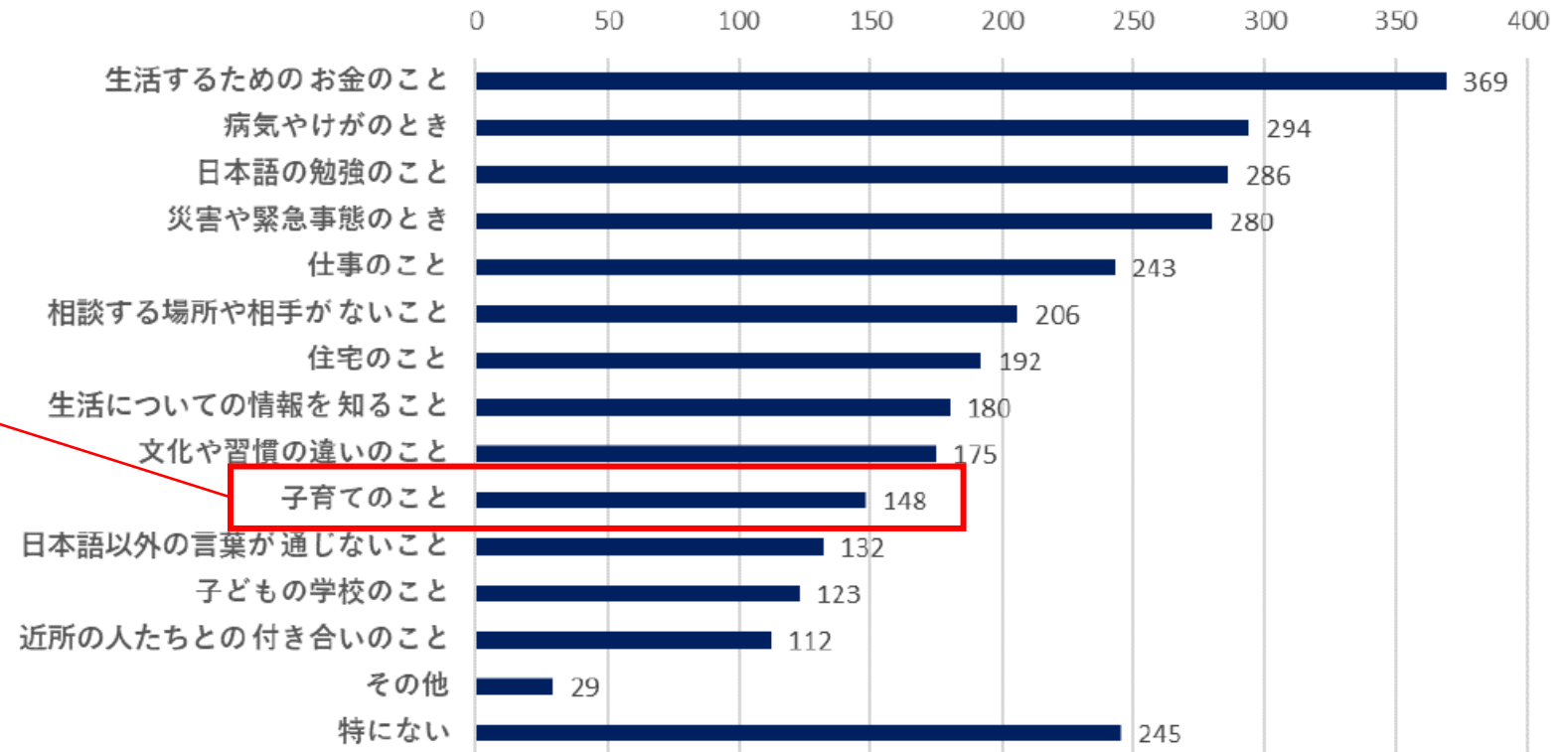
【生活で困っていること・心配なこと】

お金や病気、日本語学習、災害など様々な不安を抱えていることがわかる。

なお、「子育てのこと」については全体の回答数のうち12%程度となっている。

図10 生活で困っていること、心配なこと

N=1,232(複数回答)



1 外国人児童及び保護者の現状

(1) 外国人市民の状況

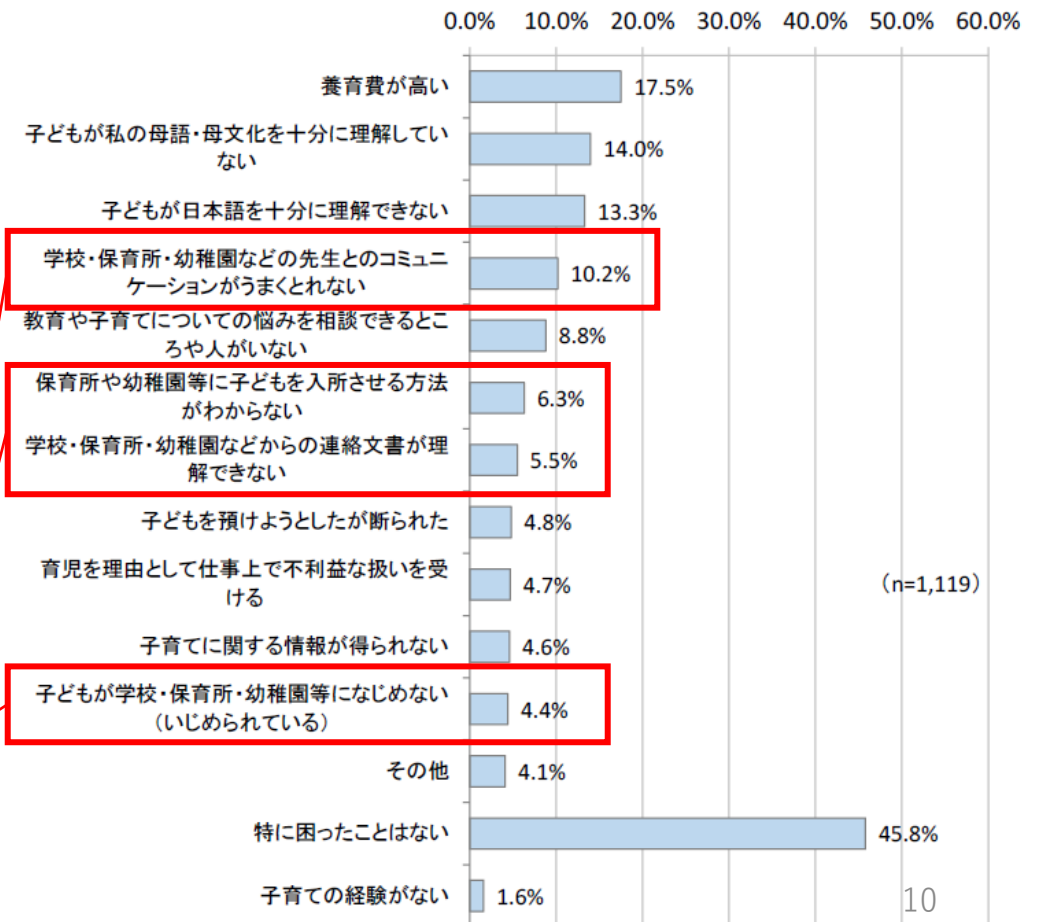
【子育てについての困りごと（0～6歳の子どもが日本国内にいる人が対象）】

「特に困ったことはない」の割合が最も高く、45.8%となっている。

一方で、困ったことがあるとする回答では「養育費が高い」（17.5%）の割合が最も高く、次いで「子どもが私の母語・母文化を十分に理解していない」（14.0%）、「子どもが日本語を十分に理解できない」（13.3%）の順となっている。

また、**保育所等において困ったことがあるとする回答を合計すると26.4%となっている。**

図表. 子育てについての困りごと（複数回答）（0～6歳の子どもが日本国内にいる人が対象）



1 外国人児童及び保護者の現状

(2) 本市の保育施設に入所している国籍別児童数の推移

保育施設に入所している外国人児童は増加傾向にあり、上位5か国で全体の82.0%を占めている

外国籍児童数	R5.4月	R6.4月		R7.4月	
	外国籍児童数	外国籍児童数	対前年数	外国籍児童数	対前年数
中国	270	263	▲ 7	259	▲ 4
ベトナム	96	113	+ 17	160	+ 47
ネパール	58	73	+ 15	92	+ 19
モンゴル	31	34	+ 3	35	+ 4
フィリピン	28	34	+ 6	29	▲ 5
韓国	14	8	▲ 6	12	+ 4
ミャンマー	9	18	+ 9	14	▲ 4
インドネシア	8	9	+ 1	10	+ 1
バングラデシュ	7	4	▲ 3	7	+ 3
インド	6	9	+ 3	9	+ 0
ガーナ	6	9	+ 3	8	▲ 1
スリランカ	6	6	+ 0	16	+ 10
台湾	6	4	▲ 2	3	▲ 1
ウズベキスタン	5	4	▲ 1	9	+ 5
ペルー	5	7	+ 2	6	▲ 1
ブラジル	4	3	▲ 1	2	▲ 1
ウクライナ	3	2	▲ 1	1	▲ 1
マレーシア	3	0	▲ 3	2	+ 2
米国	3	2	▲ 1	2	+ 0
エジプト	2	2	+ 0	0	▲ 2

575人

外国籍児童数	R5.4月	R6.4月		R7.4月	
	外国籍児童数	外国籍児童数	対前年数	外国籍児童数	対前年数
ドイツ	2	2	+ 0	0	▲ 2
ロシア	2	2	+ 0	1	▲ 1
朝鮮	2	1	▲ 1	4	+ 3
イラン	1	1	+ 0	0	▲ 1
ウガンダ	1	2	+ 1	4	+ 2
カナダ	1	0	▲ 1	0	+ 0
クロアチア	1	0	▲ 1	0	+ 0
ジンバブエ	1	0	▲ 1	0	+ 0
ドミニカ共和国	1	1	+ 0	1	+ 0
ナイジェリア	1	0	▲ 1	2	+ 2
パキスタン	1	3	+ 2	5	+ 2
ブルガリア	1	1	+ 0	0	▲ 1
ボツワナ	1	0	▲ 1	0	+ 0
ボリビア	1	0	▲ 1	0	+ 0
エストニア	0	2	+ 2	2	+ 0
ブルキナファソ	0	2	+ 2	2	+ 0
アフガニスタン	0	1	+ 1	1	+ 0
キルギス	0	1	+ 1	2	+ 1
コスタリカ	0	0	+ 0	1	+ 1
合計	587	623	+ 36	701	+ 78

1 外国人児童及び保護者の現状

(3) まとめ

- 本市における外国人人口の割合は令和7年3月末時点で4.1%となっており、今後は、日本人人口が減少する一方で、外国人人口は増加することが見込まれ、外国人市民の割合は高くなっていくことが予想される。
- 令和2年度国勢調査による年齢別の外国人人口の割合は、0～4歳で3.0%、5～9歳で2.5%であることから、未就学児については概ね全体の割合と同じ水準と考えられる。
- 国籍も多国籍化しており、近年では中国、ベトナム、ネパール、スリランカが増加している。
- 0～6歳の子どもが日本国内にいる人が子育てについて困っていることのうち、保育所等において困ったことがある回答を合計すると26.4%となっている。
- 本市の保育施設に入所している外国人児童の推移は増加傾向である。また、児童の国籍は令和7年4月現在で30か国と多岐にわたっているが、中国、ベトナム等の上位5か国で全体の約80%を占めている状況である。

2 保育施設における課題

2 保育施設における課題

(1) 本市の公立保育所の状況

言語的な障壁から保護者と十分なコミュニケーションが取れないことにより次のような問題が生じている

(事例)

- 感染症の危険性が伝わらず、児童が罹患していても登所させてしまう
- アレルギーの重要性・危険性が伝わらない
- 災害時の対応方法が伝わらない
- 面談をするほどではないが、児童の日常の様子を伝えられない（●●●ができるようになったなど）
- 持ち物や集金について、説明した時は「わかった」と返事をされるが、実際は通じていないことが多い
- 友達とのトラブル時に一方的にどちらが悪いということではなく、その時の状況を客観的に説明して共通認識を持ちたいと思うが、うまく伝わらない
- 文化的背景の違いで、思わぬ持ち物を用意したり、それが適していない理由を細かく説明できず、「駄目」ということだけが伝わり信頼関係の構築が難しい（水筒の中に牛乳を入れてくるなど）

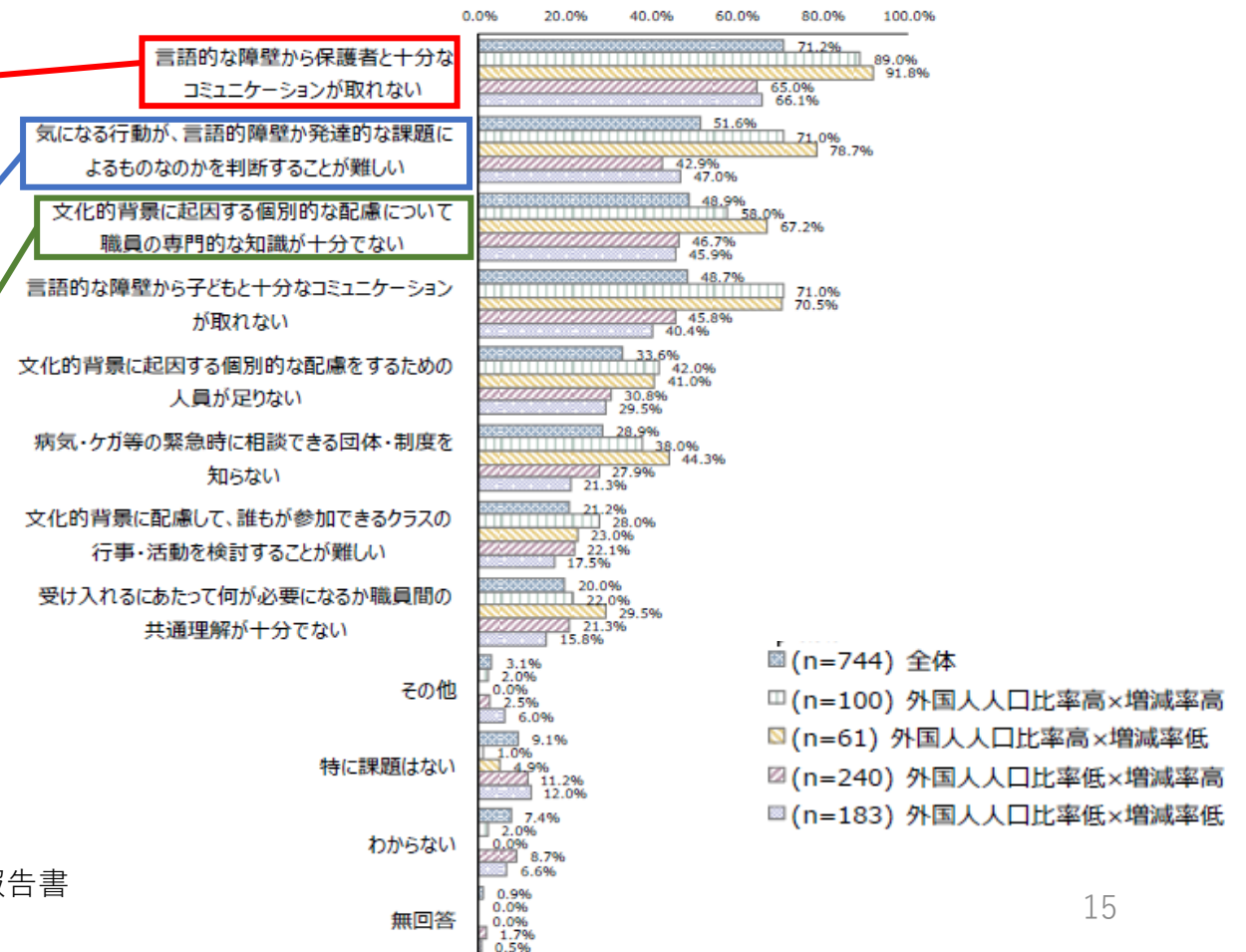
2 保育施設における課題

(2) 全国的な状況

【在園時の課題】

保育所等における在園時の課題をみると、「言語的な障壁から保護者と十分なコミュニケーションが取れない」が**71.2%**で最も回答割合が高く、次いで「気になる行動が、言語的障壁か発達的な課題によるものなのかを判断することが難しい」が**51.6%**、「文化的背景に起因する個別的な配慮について職員の専門的な知識が十分でない」が**48.9%**となっている。

図表 14 保育所：在園時の課題（あてはまるものすべて）



3 保育施設における取組み

3 保育施設における取組み

(1) 本市の取組み … 公立保育所における外国人児童・保護者対応職員配置

- 外国人児童・保護者及び保育者の負担軽減を図るため、通訳兼保育補助員の会計年度任用職員を外国語使用児童数の特に多い公立保育所に配置

R7.4.1現在

公立保育所名	児童数 (人)	外国語使用 児童数 (人)	外国語使用 児童 入所率	主な使用言語の内訳 (人)				配置職員 (対応言語/国籍)
				英語	中国語	韓国語	ベトナム語	
高洲第二保育所	68	29	42.6%	2	13	0	2	中国語/中国
幸第一保育所	90	26	28.9%	0	10	0	12	中国語/中国 ベトナム語/ベトナム
高洲第三保育所	148	20	13.5%	0	7	0	3	配置なし
花見川第二保育所	88	15	17.0%	1	2	0	9	ベトナム語/ベトナム
高洲第一保育所	76	25	32.9%	4	12	0	6	中国語/日本
花見川第三保育所	75	13	17.3%	0	3	0	6	配置なし
花見川第一保育所	86	17	19.8%	0	3	0	7	配置なし
千草台保育所	97	11	11.3%	7	1	1	2	英語/インド

3 保育施設における取組み

(1) 本市の取組み … 公立保育所における外国人児童・保護者対応職員配置

傾向

- 本市の公立保育所においては、美浜区と花見川区に外国人児童の入所が多く、使用言語は中国語とベトナム語が多いことを踏まえ通訳兼保育補助者を配置している

運用

- 対応言語が話せる者を配置している（日本語が堪能であれば外国人でも可）
- 職員を配置していない公立保育所及び民間施設に対しても要望があれば職員を派遣している
- 民間施設の派遣実績は、職員配置を開始した令和2年4月から令和7年6月までで、6施設、延べ23回となっている

効果

- 言語的な障壁がなくなり児童・保護者とのコミュニケーションが円滑になった
- 単に通訳だけでなく保育補助者として児童・保護者に関わることで信頼関係を醸成できる
- 文化的な背景に寄り添った対応ができるようになった

課題

- 今後も外国人市民が増加していくと見込まれる中で、対応言語が話せることに加え、文化的な背景にも配慮できる人材の確保

3 保育施設における取組み

(1) 本市の取組み … 通訳・翻訳等のための機器導入支援

- 保育所等における保育士の負担軽減を図り、保育の質を確保するため、外国人児童の保護者とのやりとりに係る通訳、翻訳のための機器の導入などに必要な経費を支援する

補助対象経費	外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器を新たに購入するために要した費用
補助基準額	1施設あたり、15万円
補助対象施設	①保育所、②幼保連携型認定こども園、③小規模保育事業所、④事業所内保育事業所、⑤家庭的保育事業所
補助割合	国1/2、市1/4、事業者1/4
令和7年度 予算額	100万8千円

3 保育施設における取組み

(1) 本市の取組み … 通訳・翻訳等のための機器導入支援

補助実績

- 対象となる281施設うち、58施設で導入済み（21％・R6年度末時点（R7新規園含む））

効果

- 本件補助制度が、各保育所等における翻訳機導入の一つの契機となっている
- 翻訳機導入により、外国人保護者と保育士との間で、円滑なコミュニケーションが可能となり、保育士の業務負担の軽減や保護者の安心感の向上につながっている

課題

- 令和3年度から拡充されたメニューということもあり、導入率が低い
- 翻訳機の導入は、外国人保護者への対応として有効なツールであると考えられるため、より活用いただけるよう周知を徹底する必要がある

3 保育施設における取組み

(1) 本市の取組み … 入所申請書類等の多言語化対応

- 外国人の保護者の場合、日本の保育所等に関する制度をよく知らないケースもあるため、利用のご案内や申請書及び記載例など、制度や手続きを説明する資料を多言語（英語、中国語、韓国語）で作成している

翻訳資料

- 保育園・認定こども園等利用（保育認定）のご案内
- 教育・保育給付認定申請書兼施設（事業）利用申請書及び記載例
- 就労証明書

効果

- 日本の保育所等の制度や手続きを理解いただくことで、入所後の不要なトラブルが回避できる
- 複雑な利用申請の手続きを円滑に行うことができる

課題

- 現状、多言語対応している言語は英語、中国語、韓国語の3言語のみであり、利用児童数が多いベトナム語やネパール語など、他の言語の対応については、今後検討が必要である

3 保育施設における取組み

(1) 本市の取組み … 入所申請書類等の多言語化対応

(事例) 保育園・認定こども園等利用のご案内

英語版

2025 Fiscal Year

**Guidelines for Using Nursery Schools and
Certified Childcare Facilities (certified childcare)**
※for those with grade 2 and 3 childcare certifications



▽The nursery schools and certified childcare facilities in this guide include:

- ① Nursery schools ② Certified childcare facilities (certified childcare)
- ③ Small-scale childcare companies ④ Family-run childcare companies
- ⑤ Childcare facilities within workplaces/companies (regional framework)
- ※②, ④ and ⑤ are all classed under the term "local childcare companies"

中国語版

令和7年度(2025年)

保育園・認定児童園等利用(保育認定)指南
※2号・3号認定



▽本指南の保育園・認定児童園等是指

- ①保育園 ②認定児童園(保育認定) ③小規模保育所 ④家庭式保育所
- ⑤事業所内保育(区域配額) 等园所
- ※③④⑤分类为「地域型保育事业」

▽本指南の対象为下表粗体框内の児童。

日本語版

令和7年度

保育園・認定こども園等利用(保育認定)のご案内
※2号・3号認定



▽この案内の保育園・認定こども園等とは

- ①保育園 ②認定こども園(保育認定) ③小規模保育事業 ④家庭的保育事業
- ⑤事業所内保育事業(地域枠) 等の園
- ※③④⑤は「地域型保育事業」に分類されます

▽この案内の対象は下表の太枠の児童となります。

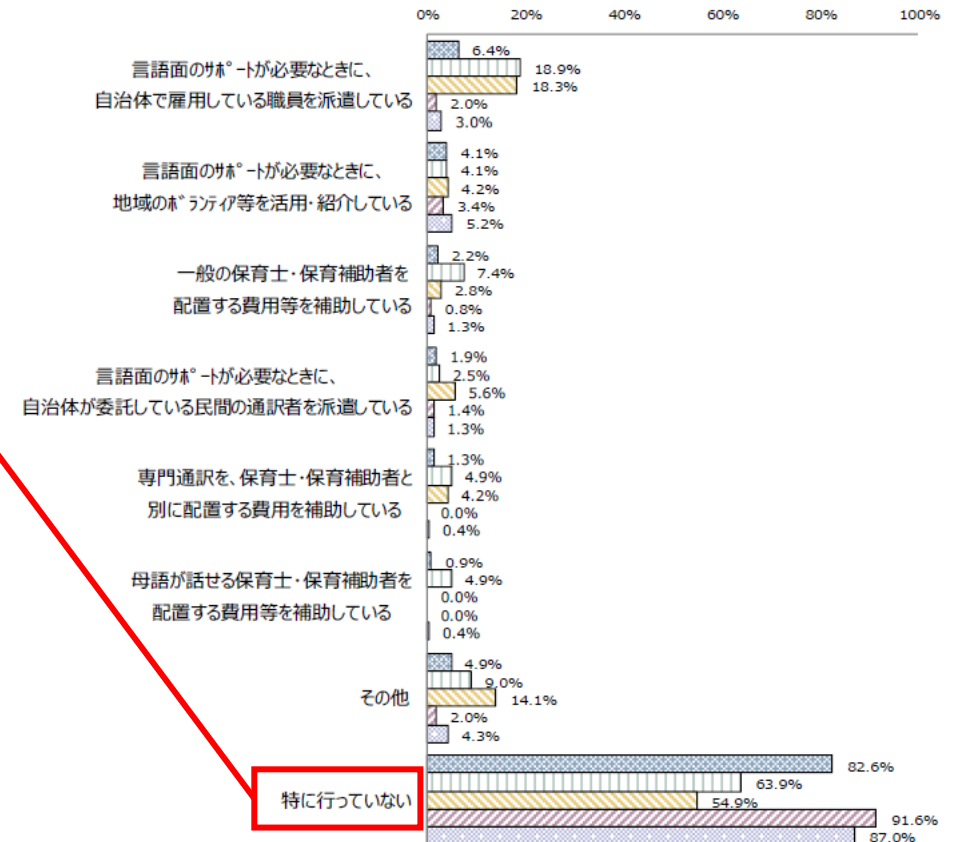
3 保育施設における取組み

(2) 全国的な取組みの傾向

「外国籍等の子どもへの保育に関する調査研究報告書（令和3年3月・厚生労働省研究事業）」 市区町村アンケート集計結果より

人員配置等による支援に関する施策、ICTを活用した言語的支援に関する施策及び資料翻訳等に関する施策のいずれにおいても、取組みを「特に行っていない」と回答している市区町村の割合がもっとも多くなっている

参：図表 2 Q5-1 人員配置等による支援に関する施策の取組状況（あてはまるものすべて）



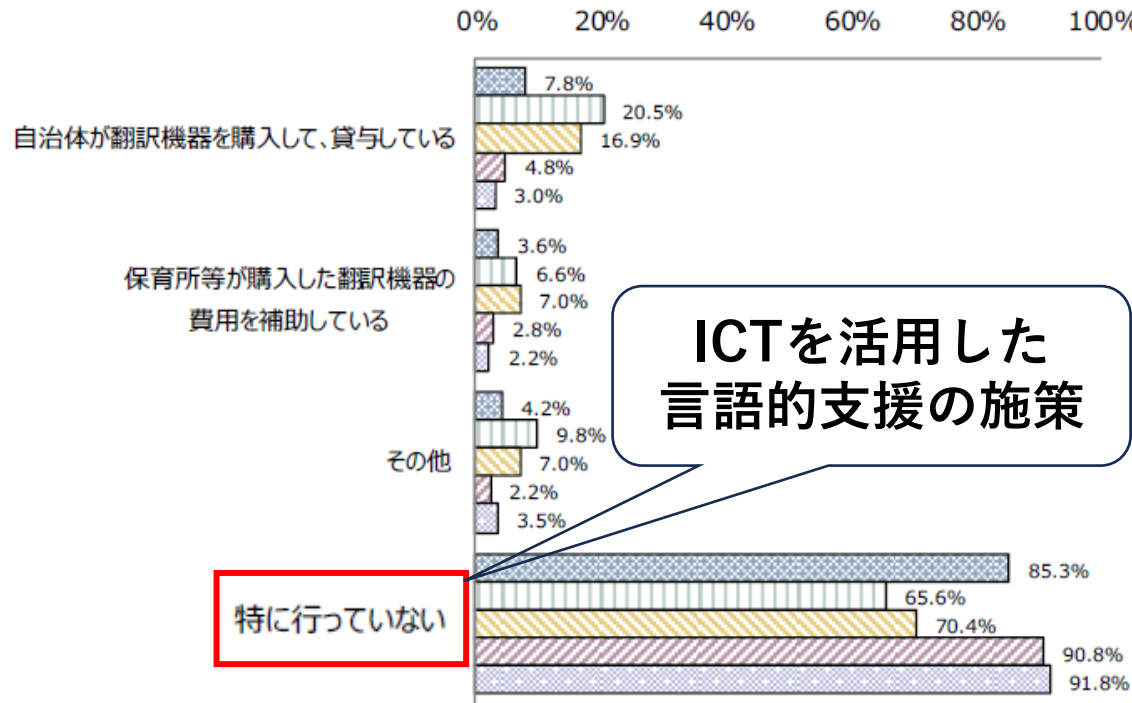
- (n=781) 全体
- (n=122) 外国人人口比率高×増減率高
- (n=71) 外国人人口比率高×増減率低
- (n=231) 外国人人口比率低×増減率低

3 保育施設における取組み

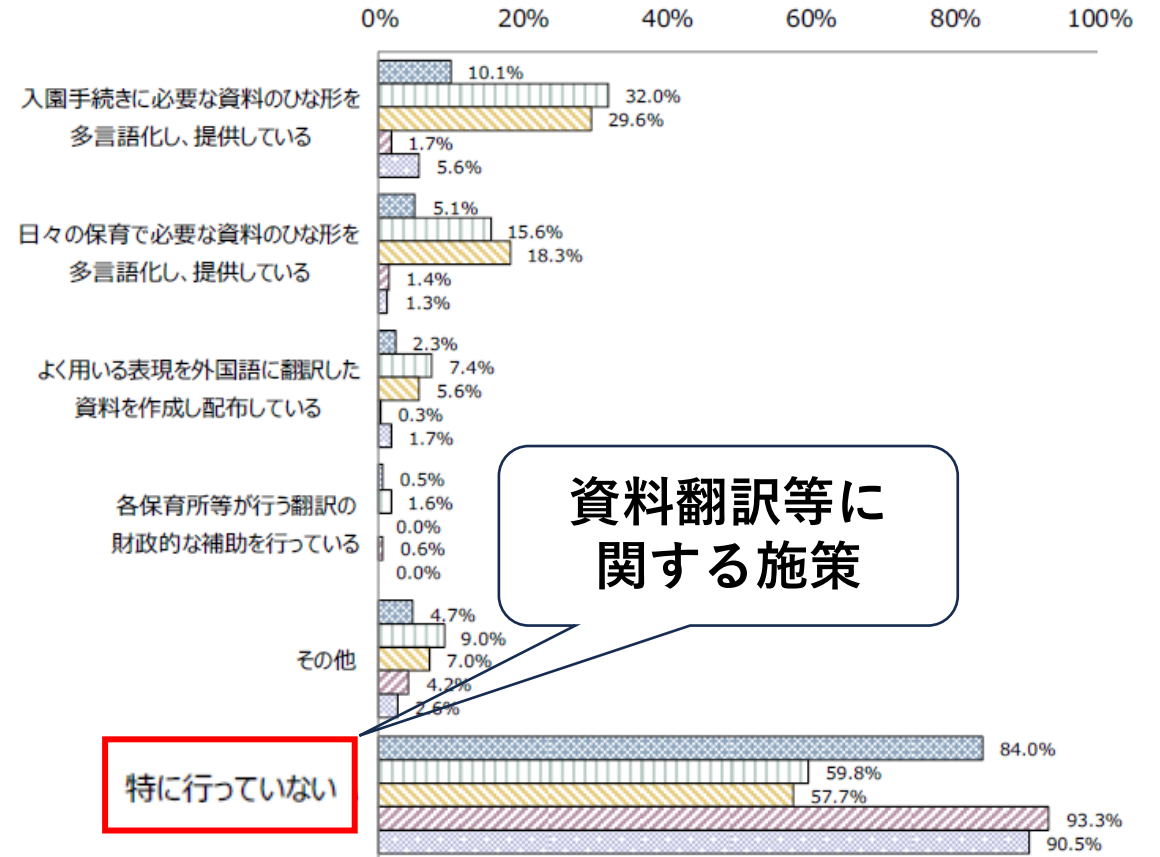
(2) 全国的な取組みの傾向

「外国籍等の子どもへの保育に関する調査研究報告書（令和3年3月・厚生労働省研究事業）」 市区町村アンケート集計結果より

参：図表 3 Q5-2 ICT を活用した言語的支援に関する施策の取組状況（あてはまるものすべて）



参：図表 4 Q5-3 資料翻訳等に関する施策の取組状況（あてはまるものすべて）



4 他自治体の取組み

4 他自治体の取組み

(1) 東近江市の事例

公立の認定こども園内に、外国籍等の子どもを対象とした外国籍児サポートルーム「にこにこ」を令和元年度に設置した

設置当時の状況

- 総人口 114,186人
- 外国人人口 3,305人 (2.9%) のうち5歳以下人口 152人
- 国籍はブラジルなど南米系が大半を占めている

主な取組み

- 来日したばかり等で、日本語や日本文化に馴染みのない児童に、母語を使える環境でゆっくりと園生活に慣れてもらうことを目的に設置
- 保育教諭1名とポルトガル語通訳1名が常駐し、定期的に日本語指導員を派遣し通常クラスの児童と合同でポルトガル語と日本語の言葉遊びなどを行う
- 児童は通常クラスに在籍し、日本語の習熟度に応じてサポートルームと通常クラスを行き来する

主な課題

- ポルトガル語にしか対応していないため、他の言語を使用する児童に対応できない
- 他園にも展開していきたいが体制などが課題

4 他自治体の取組み

(2) 外国人が多い自治体の取組み

在留外国人総数上位 10 自治体 (R5.6時点)

	市区町村	在留外国人総数 (人)
1	東京都新宿区	42,355
2	東京都江戸川区	41,554
3	埼玉県川口市	41,471
4	東京都足立区	38,247
5	東京都江東区	36,535
6	東京都豊島区	31,033
7	東京都板橋区	30,722
8	大阪市生野区	28,234
9	東京都大田区	27,364
10	東京都北区	25,942

東京都新宿区の取組み

- 入園や園生活に関する資料を多言語化
- 通訳者を保育所に派遣する日本語サポート事業を実施
- 私立保育所等に対して、翻訳機の購入や通信費、宗教食の対応などに要する経費を助成

埼玉県川口市の取組み

- 入園や園生活に関する資料を多言語化
- 公立保育所に翻訳機を配布